



2024年12月期（第125期）

# 決算説明資料

---

2025年2月12日

 新日本電工株式会社

東証プライム市場  
証券コード5563

# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指してまいります。

## 素材

### 合金鉄事業

拠点：徳島工場・パータマフェロアロイズ社（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーとして、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

#### 主な製品

高炭素フェロマンガ、SLPフェロマンガ  
シリコマンガ、フェロシリコン

#### 主な用途

鉄鋼材料の強度、靱性などの特性付与のための添加剤  
鋼製造時の脱硫・脱酸用



高炭素フェロマンガ

### 機能材料事業

拠点：富山工場（射水地区・高岡地区）・妙高工場・徳島工場

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- ナンバーワン、オンリーワン商品など、特徴ある材料をラインアップ

#### 主な製品

酸化ジルコニウム、酸化ほう素  
フェロポロン、水素吸蔵合金  
リチウムイオン電池正極材、マンガ系無機化学品

#### 主な用途

セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板  
ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、  
EV用リチウムイオン電池正極材、電子部品用添加剤など



酸化ジルコニウム

## 環境

### 焼却灰資源化事業

拠点：鹿島工場

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
  - ・ 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
  - ・ 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
  - ・ 焼却灰を土木建設資材として資源化

#### 主なサービス・製品

焼却灰の回収・処理  
有価金属含有メタル  
エコラロック®（土木建設資材）

#### 主な用途

工業用 貴金属・非鉄製品  
路盤材等の建設資材



有価金属含有メタル

### アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供によりサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルの実現に貢献

#### 主な製品

排水処理装置  
純水製造装置

#### 主な用途

工業排水浄化  
水素ステーション用等  
純水製造



純水製造装置

### 電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値利用



幌満川水力発電所

※2024年1月より、旧「環境事業」を「焼却灰資源化事業（旧 焼却灰溶融固化処理事業）」「アクアソリューション事業（旧 環境システム事業）」に分割及び名称の変更を行いました。

# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



世界経済

不安定な国際政治情勢

中国経済の減速

円安の継続  
諸物価の上昇

事業環境

鉄鋼需給の緩和による  
合金鉄市況の低迷

豪州サイクロンの影響により  
マンガン鉍石需給混乱、市況乱高下

EV市場の成長鈍化

取り組み

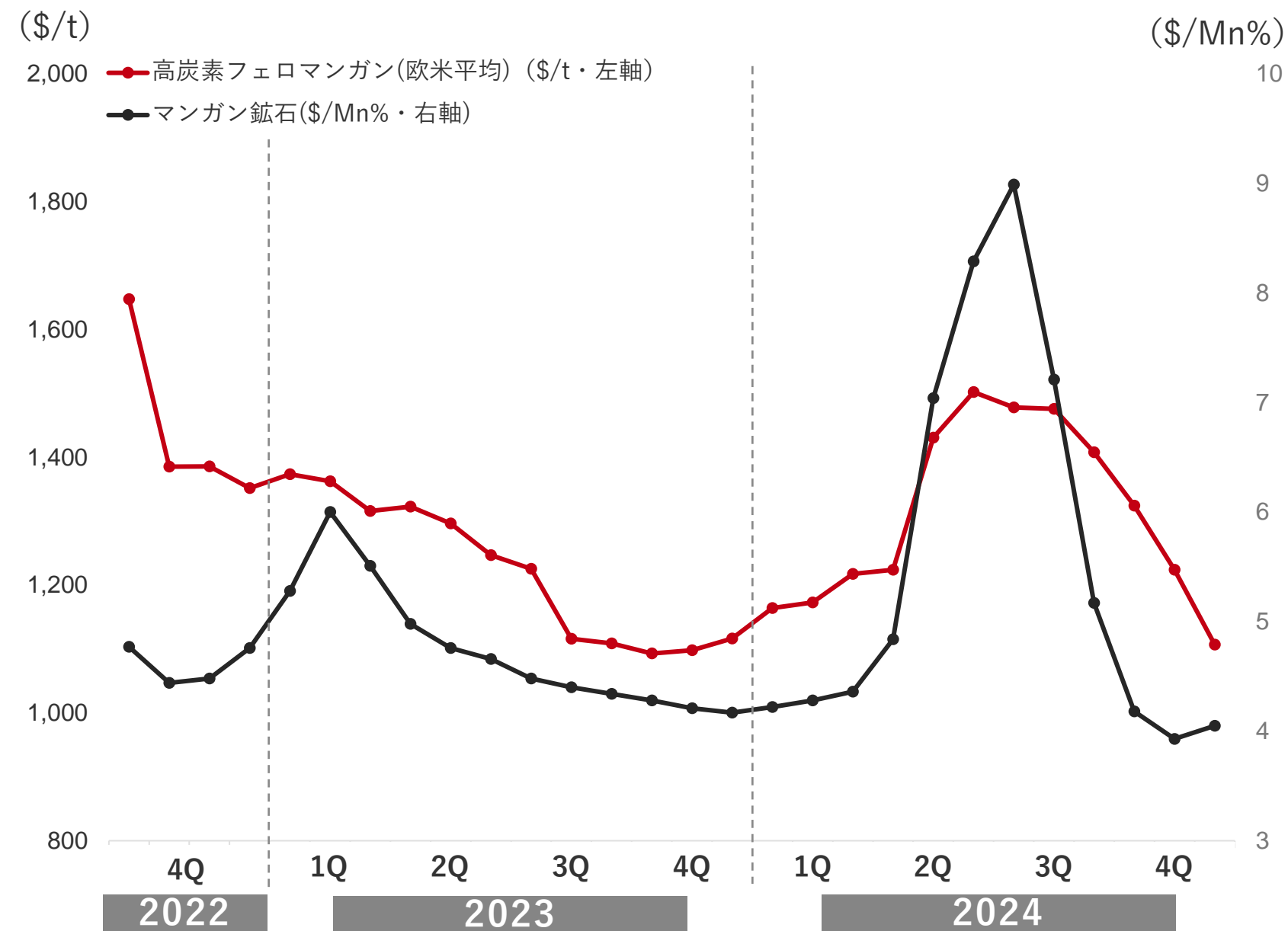
価格フォーミュラ効果により業績への影響は  
限定的となり安定した収益を確保

鉍石需給の混乱に適切に対応し減産を回避  
高位安定生産を継続

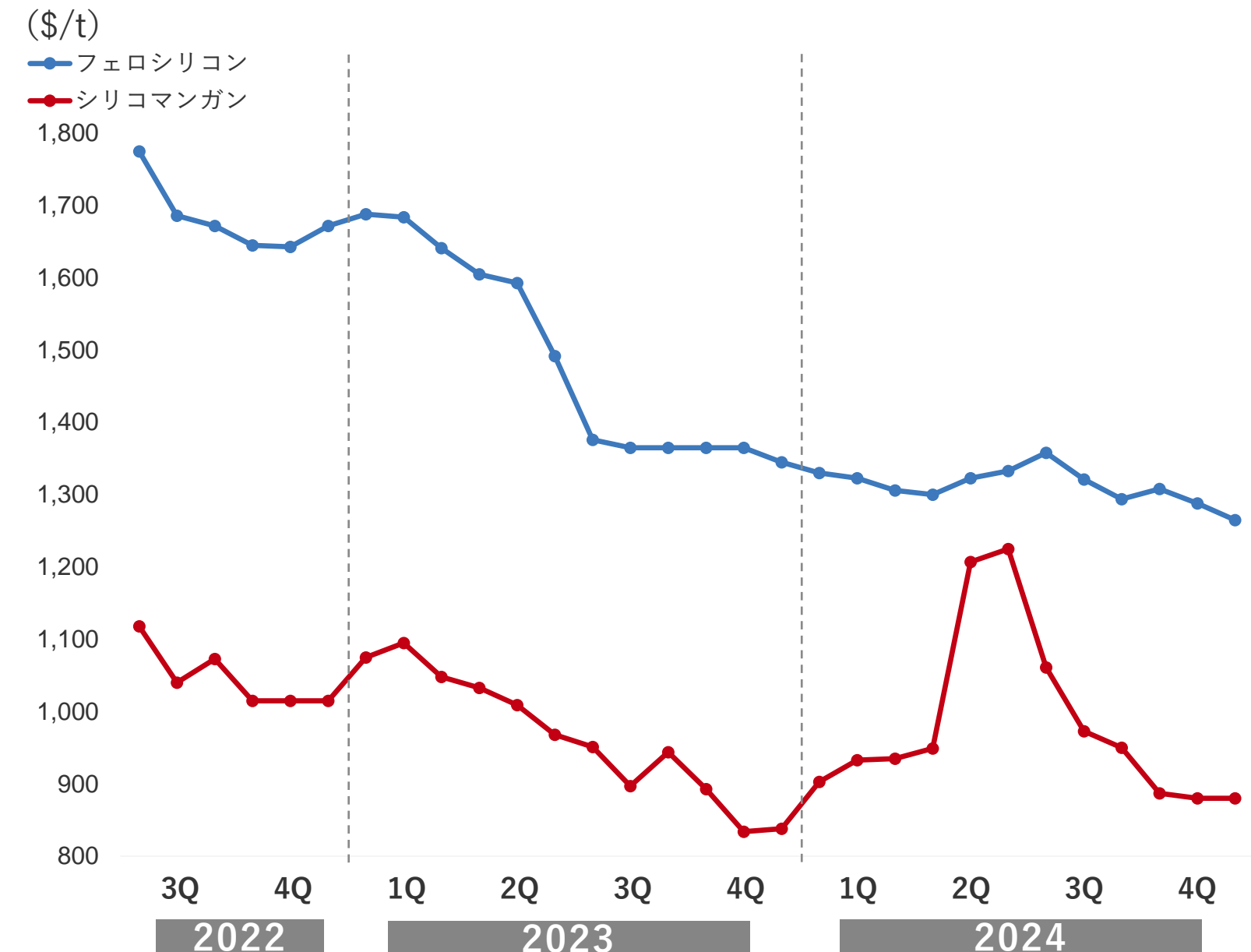
価格改善やコスト削減など  
積極的な収益改善の推進

- 豪州サイクロン被害により、マンガン鉱石市況は大きく変動も年後半で下落。
- 鉱石市況の上昇に対し高炭素フェロマンガンの上昇は限定的。
- フェロシリコン市況は前年より下落。

高炭素フェロマンガンの市況（製品）・マンガン鉱石市況（原料）



フェロシリコン・シリコマンガンの市況（海外）



※出典：高炭素フェロマンガンの市況 (Fastmarkets、METALS WEEK) マンガン鉱石 (Fastmarkets) フェロシリコン (CRU) シリコマンガンの市況 (CRU)

## 2-3. 2024年12月期 通期連結業績

2024年業績

	2023年	2024年		前期比
		予想 (2024/11/6公表)	実績	
売上高	784億円	798億円	782億円	▼2億円
経常利益	24億円	50億円	49億円	+25億円
実力ベース経常利益	55億円	50億円	52億円	▼3億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	43億円	34億円	31億円	▼12億円

注：2024年12月期より、焼却灰資源化事業において資源化の過程で回収される有価金属の会計上の取り扱いを従来の原価控除から売上高への計上に変更。  
(2023年12月期の実績についても遡及適用)

### 経常利益

- 人件費上昇等のコスト悪化要因はあったものの、収益改善に加えて在庫影響のプラス効果により前期比倍増

### 実力ベース経常利益

(在庫影響や一過性要因を除いた経常利益)

- 合金鉄事業におけるマージン悪化、及び人件費上昇等によるコスト上昇を、各事業における生産コスト・販売価格両面にわたる収益改善によりカバーしほぼ前年並み

### 当期純利益

- 繰延税金資産の追加計上及び有価証券の売却（計20億円）を実施した前期と比べ、12億円の減益



## 2-4. 2024年12月期 事業別 通期連結業績（実力ベース※）

2024年業績

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

- 実力ベース経常利益は、マージン悪化による合金鉄事業の減益を焼却灰資源化事業等の増益でカバーし前期並み

（単位：億円）

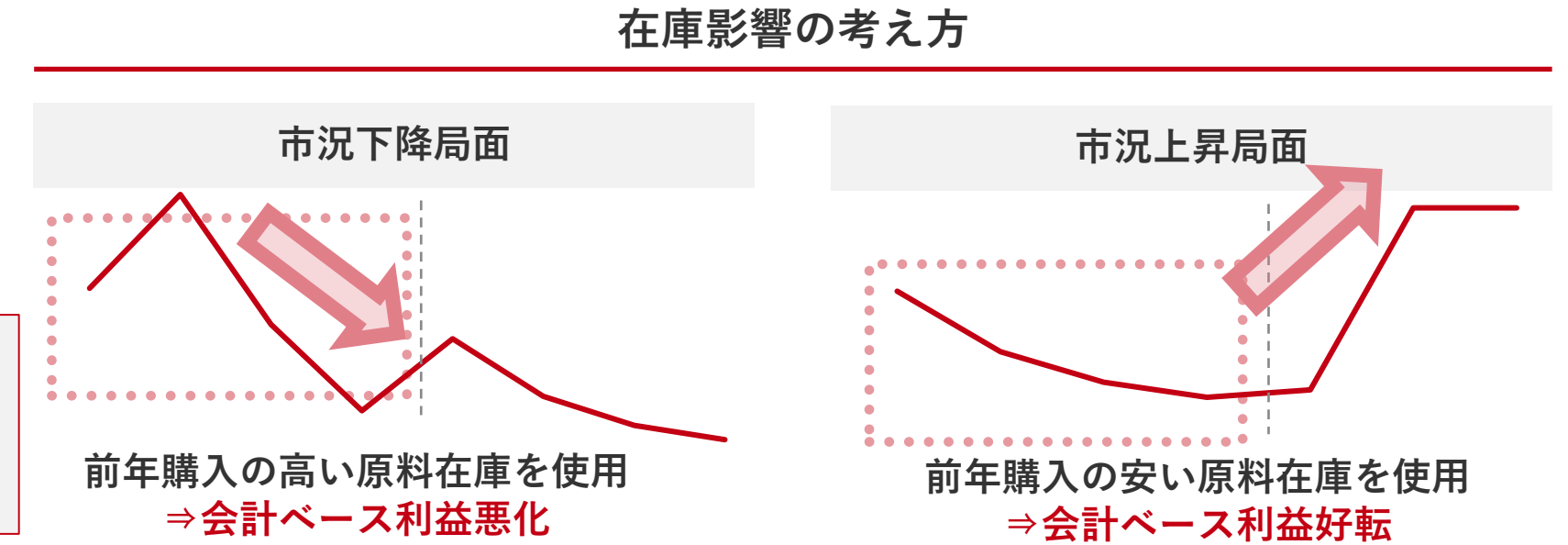
		2023年		2024年		前期比	
		売上高	実力ベース 経常利益※	売上高	実力ベース 経常利益	売上高	実力ベース 経常利益
合金鉄		529	23	<b>518</b>	<b>11</b>	▼11	▼12
	国内	529	26	<b>518</b>	<b>17</b>	▼11	▼9
	海外	-	△3	-	△6	-	▼3
機能材料		138	18	<b>140</b>	<b>20</b>	+2	+2
焼却灰資源化		69	8	<b>77</b>	<b>14</b>	+8	+6
アクアソリューション		17	1	<b>16</b>	<b>1</b>	▼1	-0
電力		14	4	<b>14</b>	<b>4</b>	+0	+0
その他		17	1	<b>18</b>	<b>2</b>	+1	+1
合計		784	55	<b>782</b>	<b>52</b>	▼2	▼3

# 2-5. 2024年12月期 通期連結業績（実力ベース経常利益増減）

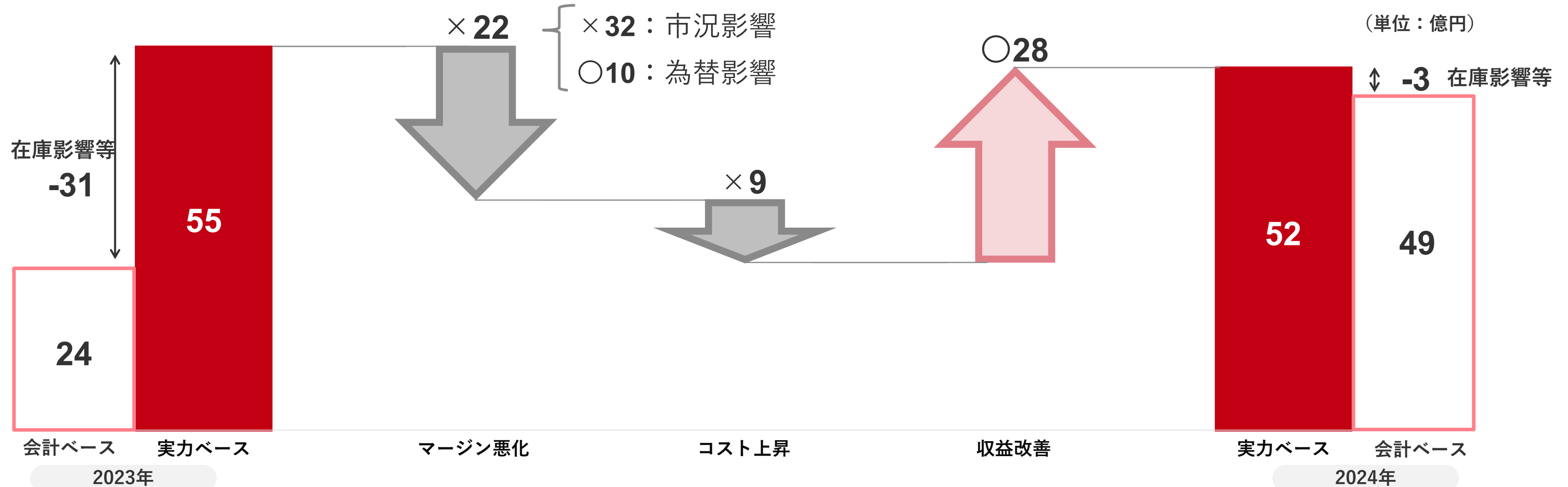
2024年業績

- 会計ベース経常利益は、前年比倍増の49億円。
- 実力ベース経常利益は、合金鉄事業におけるマージン悪化や人件費上昇等によるコスト上昇を収益改善によりカバーしほぼ前年並み。

為替レート（単位：円/\$）  
 2023年：141円  
 2024年：151円

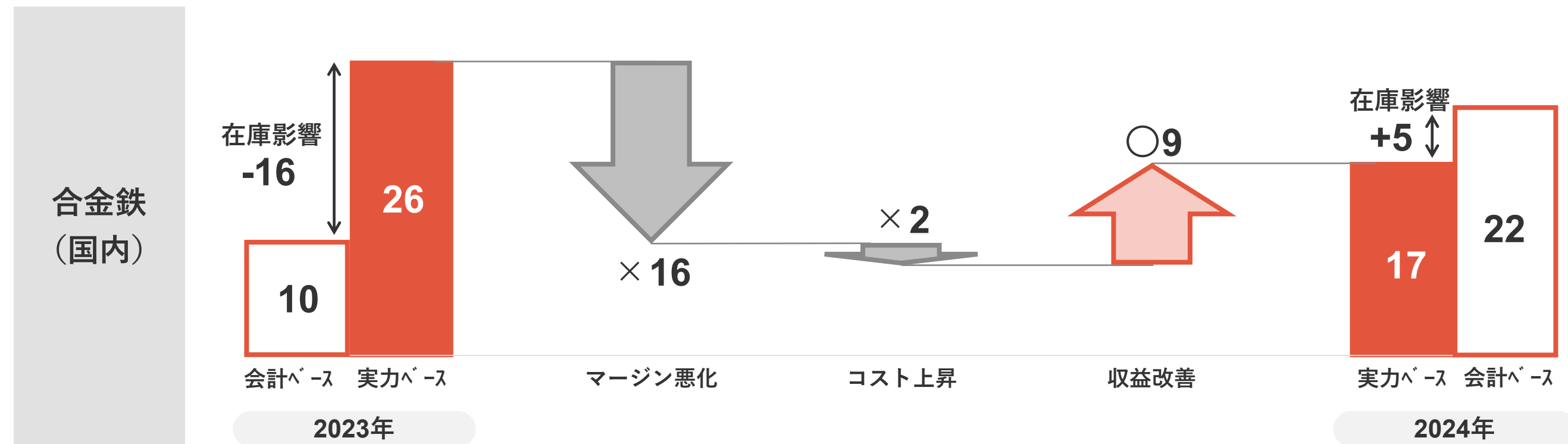


## 実力ベース経常利益増減分析

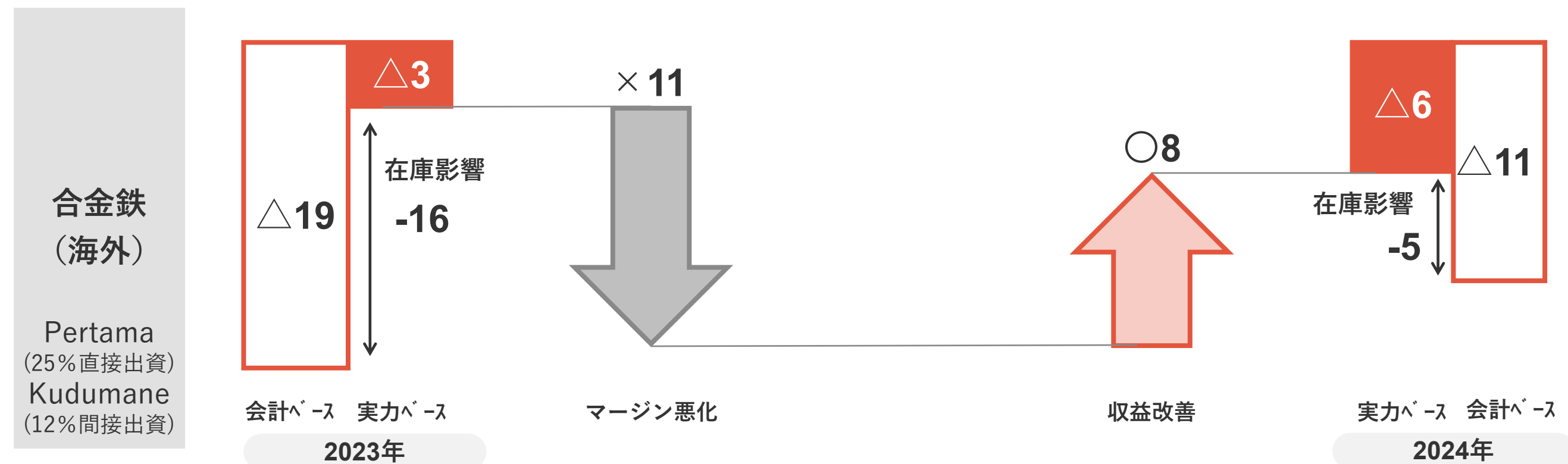


## ■ 実力ベース経常利益増減分析

(単位：億円)



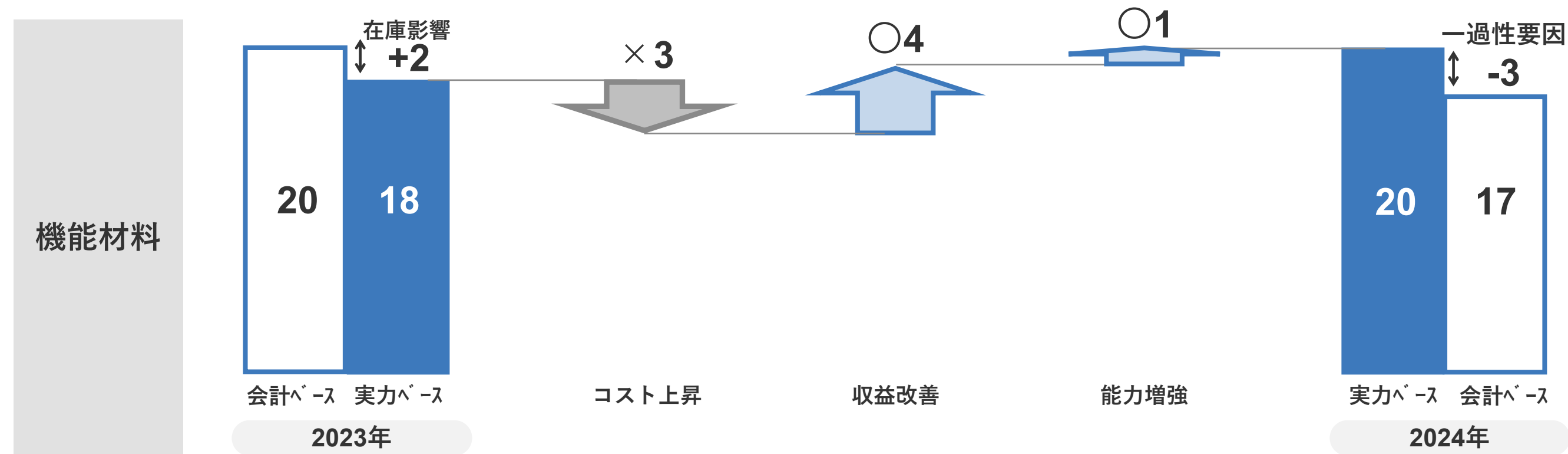
- マンガン鉱石価格の上昇に対し製品市況の上昇が限定的でありマージンが悪化
- コスト上昇を上回るコスト改善や価格改善等を実施
- 価格フォーミュラ等の構造改革により2021年以降黒字継続。



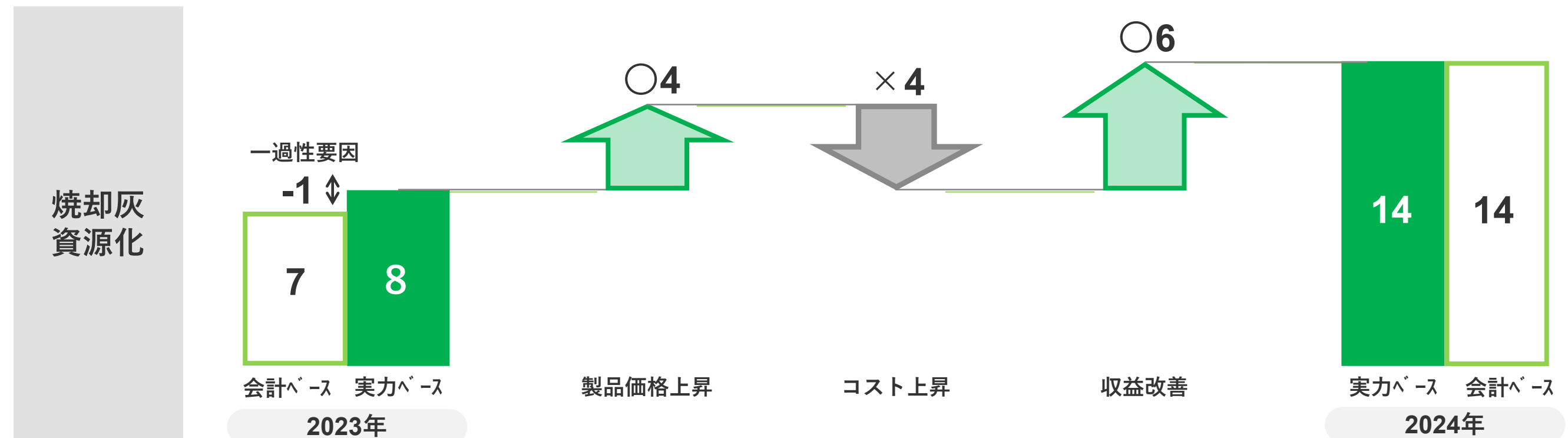
- Pertama  
安定生産や安価原料調達等による大幅な収益改善策を実現するもマージン悪化が業績を圧迫
- Kudumane  
中品位マンガン鉱石市況の上昇は限定的であり業績は伸び悩み

## ■ 実力ベース経常利益増減分析

(単位：億円)



- ユーザーの在庫調整長期化（電子部品材料・ディスプレイ材料）や人件費増加等によりコスト上昇。
- コスト改善や付加価値に見合った価格改善を実施。
- 生産能力増強（妙高LIB正極材）



- 電力コスト上昇分の価格転嫁による処理価格の適正化、熔融メタルに関連する市況の高位安定が継続。

## ■ 連結貸借対照表

- ・マンガン鉱石市況高騰により棚卸資産残高が増加
- ・在庫管理強化により資金の効率的運用を実現し現預金残高を圧縮
- ・2025年より本格的な棚卸資産在庫圧縮に向けた取り組みを開始

(単位：億円)	2023年	2024年
流動資産合計	516	540
（うち現預金）	79	59
（うち棚卸資産）	306	340
固定資産合計	492	482
（うち有形・無形合計）	273	277
資産合計	1,008	1,022
負債合計	293	285
（うち有利子負債）	186	171
純資産合計	714	737
負債純資産合計	1,008	1,022
ネットD/Eレシオ	0.15	0.15
棚卸資産回転期間（カ月）	5.6	6.4
固定比率（％）	68.8	65.5

## ■ 連結キャッシュ・フロー

- ・マンガン鉱石市況高騰に伴う運転資本の増加によりFCFは11億円と前期比で減少
- ・現預金残高圧縮により創出した20億円とFCFとの合計31億円を財源に負債の返済(15億円)及び配当(14億円)を実施

(単位：億円)	2023年	2024年
営業キャッシュ・フロー	88	60
（うち経常利益）	24	49
（うち減価償却費）	29	32
（うち持分法投資損益）	19	11
（うち運転資本増減）	8	△27
投資キャッシュ・フロー	△47	△48
フリーキャッシュ・フロー（FCF）	41	11
財務キャッシュ・フロー	△52	△31
（うち有利子負債増減）	△24	△15
（うち配当金）	△17	△14
（うち自己株式取得）	△10	0
現金及び現金同等物の期末残高	79	59

# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



## 外部環境

米国の新政権による  
通商・貿易政策の影響が不透明

中国経済は停滞を続ける見通し

鋼材の需給緩和が続き  
合金鉄市況は低迷する見込み

中国・欧米市場のEV普及停滞による  
電動車関連製品への下振れ影響継続

## 2025年12月期 連結業績見通し

2030年「あるべき姿」の実現に向け、事業環境の変化に柔軟に対応しつつ各施策を着実に実行

通期業績予想は第1四半期決算発表時に公表予定

### 合金鉄事業（国内・海外）

#### 事業環境

- 鋼材の需給緩和継続
- 合金鉄市況低迷の見込み

#### 取り組み

- 競争力強化：コストミニマムの追求  
在庫の圧縮及び適正化

### 焼却灰資源化事業

#### 事業環境

- 焼却灰の再資源化ニーズ拡大

#### 取り組み

- 自治体への営業強化による焼却灰の収集量拡大
- 長期に渡る安定的な焼却灰収集量の確保に向け  
DBO※長期契約案件の確保に注力
- 焼却灰溶融炉の能力増強へ向けた準備を推進

※Design：設計 Built：建設 Operates：運営

### 機能材料事業

#### 事業環境

- 世界的な自動車電動化の流れは変わらないものの、  
中国・欧米市場のEV普及停滞による電動車関連製品への  
下振れ影響継続
- ユーザーの在庫調整は解消、需要見合いの販売へ回復

#### 取り組み

- 製品付加価値に見合った価格の獲得
- 新規販売先の開拓

### アクアソリューション事業

#### 事業環境

- 自動車部品・印刷業界等、既存市場の低迷・縮小

#### 取り組み

- 新しい事業領域の開拓
- 新たな協業先の発掘



# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



# 4-1. 第9次中期経営計画の進捗

## 中期経営計画進捗（2024年）

- 主力事業である合金鉄は、市況変動による影響はあるものの、安定生産を継続し、厳しい環境下においても収益を確保
- 合金鉄以外の事業は、着実に収益を拡大（32億円⇒42億円）市況の影響を受けにくいポートフォリオの構築進む
- 株主還元については、昨年8月に新還元方針を策定、より積極的かつ在庫影響等に左右されない方針とし、株主還元を強化
- サステナビリティ関連施策についても、2030年CO<sub>2</sub>排出量削減を目指した取り組みを進める

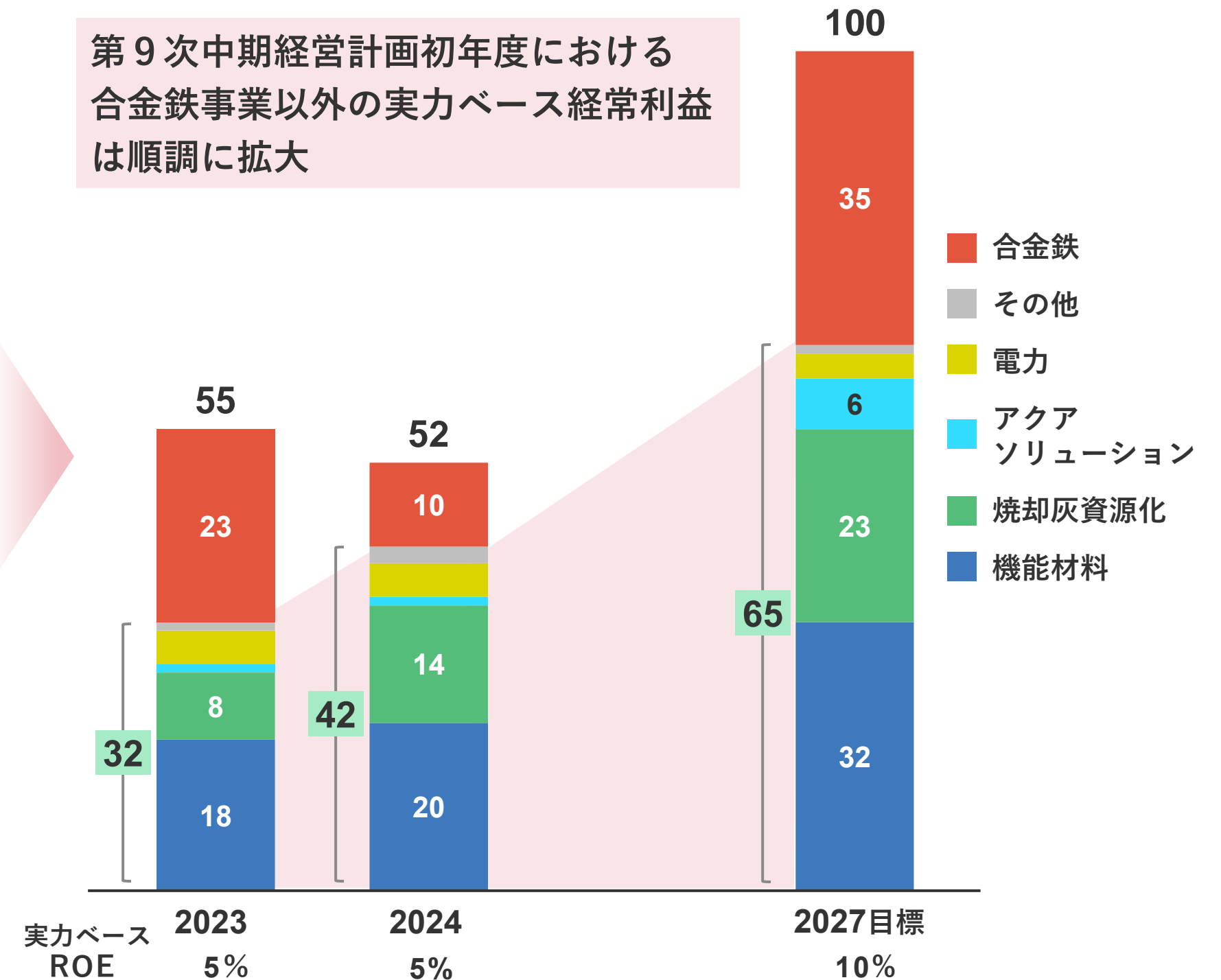
## 計画達成に向けて

- 中長期経営計画策定時に想定していた事業環境とは大きく変化しており、目標としている2027年経常利益100億円の達成に向けて、事業毎にいち早く適応し、新しいチャンスを獲得すべく取り組みを進める

## 事業別経常利益の推移

### 実力ベース経常利益推移

第9次中期経営計画初年度における合金鉄事業以外の実力ベース経常利益は順調に拡大



## 4-2. 株主還元①

- **配当性向40%程度**となる新株主還元方針に則り年間配当金は2023年から2円増配となる**11円**
- 期末配当金は、6円の予想から1円増配の**7円**

	2023年	2024年	前期比
1株当たり年間配当金（円）	9（中間3円）	<b>11</b> （中間4円）	+2
配当性向：実力ベース純利益（%）	32	<b>41</b>	+9
配当性向：純利益（%）	29	<b>48</b>	+19

### 新株主還元方針

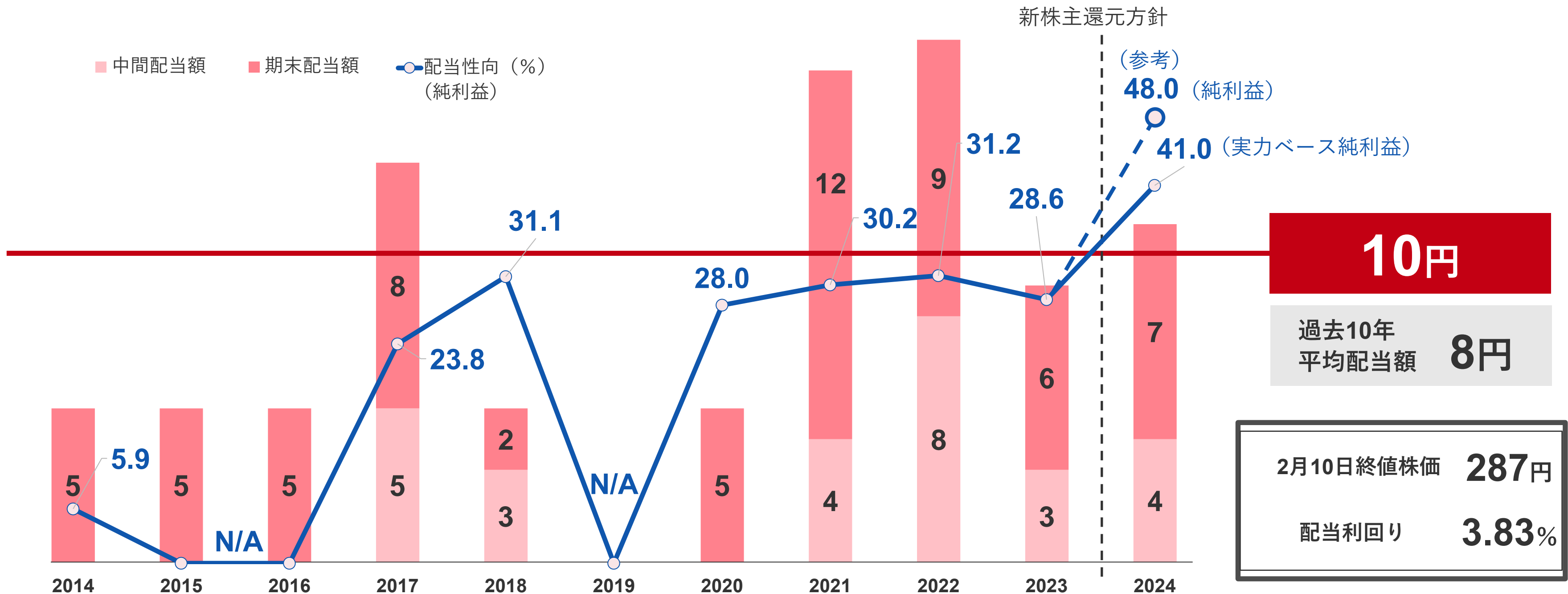
- 実力ベース純利益（※）を基準とし、**配当性向40%程度**（旧方針から+10%）
- 一株当たり**年間配当下限10円**（新たに設定）
- 自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

※ 実力ベース経常利益（在庫影響等の一過性要因を除いた経常利益）×0.7（法人税等）

# 4-3. 株主還元②

## 配当の推移

- 過去10年の平均配当額を上回る一株あたり10円を年間配当下限とする。
- 成長に資する戦略投資の実施、事業ポートフォリオ見直し等により、さらなる還元額の拡大を目指す。



# INDEX

1

事業概要

2

2024年12月期 連結業績

3

2025年12月期 連結業績見通し

4

中期経営計画の進捗・株主還元

5

APPENDIX



## 社会課題の解決に貢献する新たな製品・事業の創出により企業価値向上を目指す

### 中長期戦略

#### ■ 独自技術を活かした新製品開発へ継続的なリソース投入

- ・ 高機能酸化ジルコニウム (MLCCの小型化ニーズへ対応)
- ・ 次世代二次電池用材料
- ・ 新吸着剤 (無機吸着剤)

#### ■ 研究開発費 (第9次中計)

**総額32億円規模 (4ヵ年: 2024~2027年)**

加えて、M&A、他社協業も検討

### 外部連携

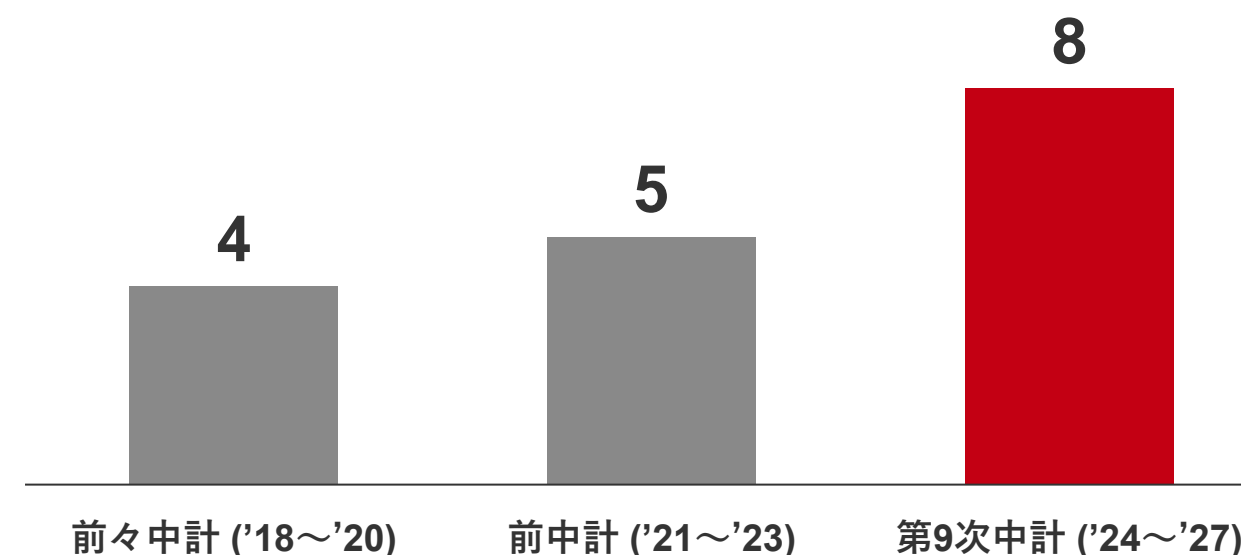


既存需要家

大学・研究機関

### 第9次中計の研究開発費

(億円/年平均)



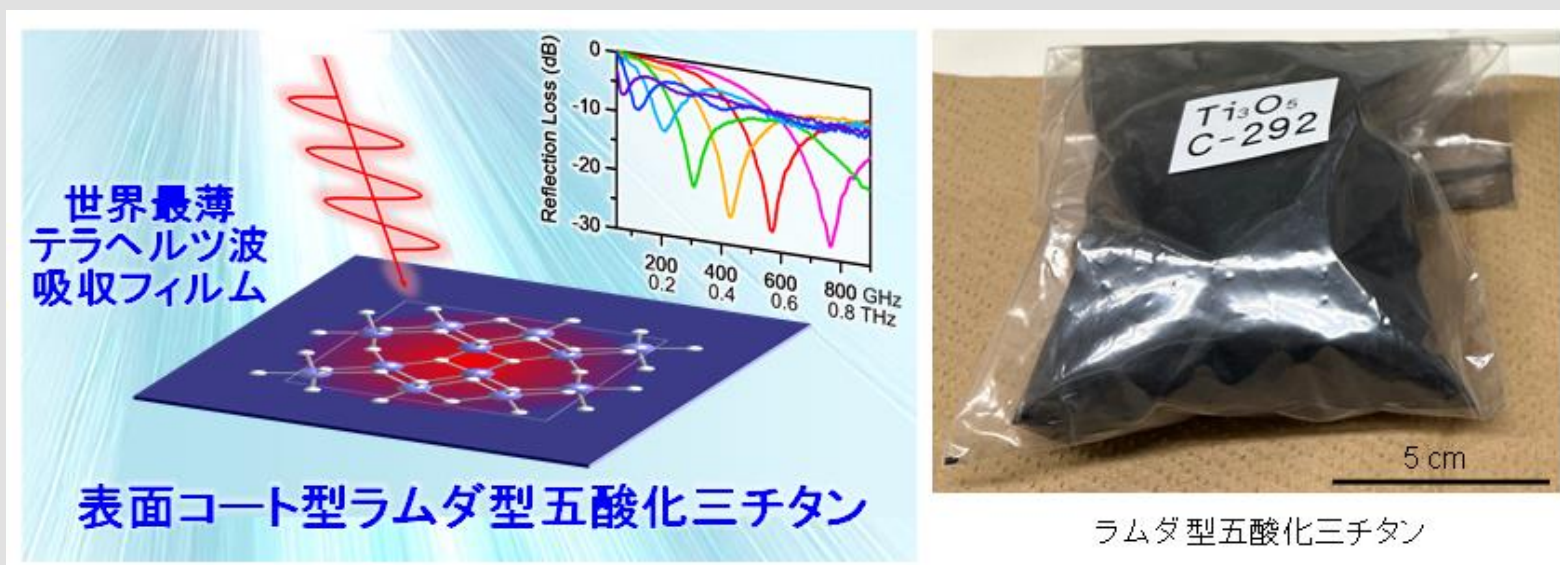
### 2025年の研究開発

- 自動車の電動化、電装化やGXへの加速等に伴う高機能製品需要を確実に捕捉すべく、大学・研究機関との連携も深化させ、研究開発を拡充
- 中長期の研究開発戦略に基づいた柔軟かつ効果的な知財戦略を構築し、新たに創出した先進技術は速やかに権利化し、知的財産の積極的活用を推進

**2025年研究開発費 約8億円規模投下**

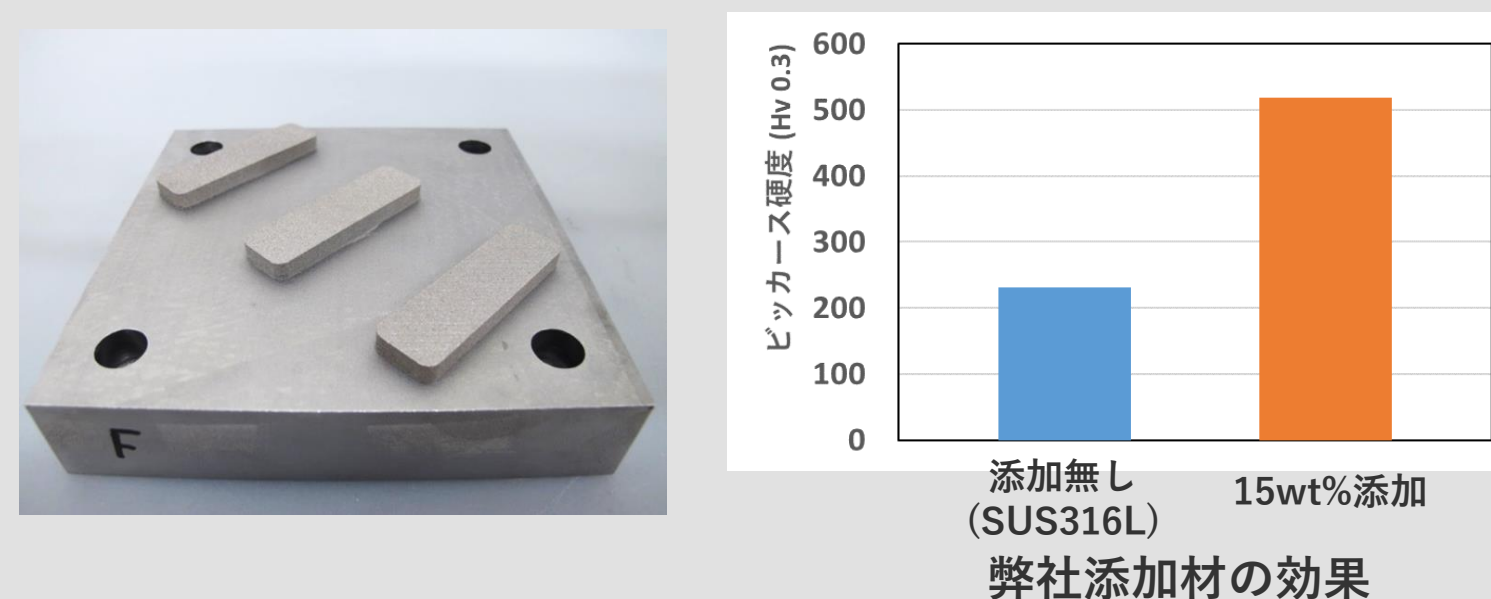
### 6G用世界最薄のテラヘルツ波吸収フィルムを開発 (ラムダ型五酸化三チタン)

- 東京大学と共同で、導電性ラムダ型五酸化三チタンの表面を酸化チタンナノ粒子で絶縁被覆することで、0.1~1 THzのテラヘルツ波領域における高性能テラヘルツ波吸収材料を開発。  
この材料を用いて理論的計算をもとに、テラヘルツ波を効率よく吸収する超薄型テラヘルツ波吸収フィルムを開発。
- 本材料は、第6世代移動通信システム(6G)などの用途における電磁波干渉防止やデバイス感度向上に適用。



### 3D金属プリンター用添加剤の開発 (ホウ化チタン+鉄複合材)

- オーステナイト系ステンレス鋼粉(SUS316L等)に添加すると3D造形品の硬度・強度・剛性の特性を向上させることができるホウ化チタン・鉄複合材料を開発。
- 本材料をSUS316Lに添加すると、3D造形品のビッカース硬度は2倍以上向上し、航空・宇宙分野の構造材として開発された特殊鋼のマルエージング鋼に匹敵。



- 本材料を添加した3D造形品は、航空・宇宙に限らず、自動車分野での強度等の向上、更に軽量化への機能向上にも適用。

# 5-3. 設備投資

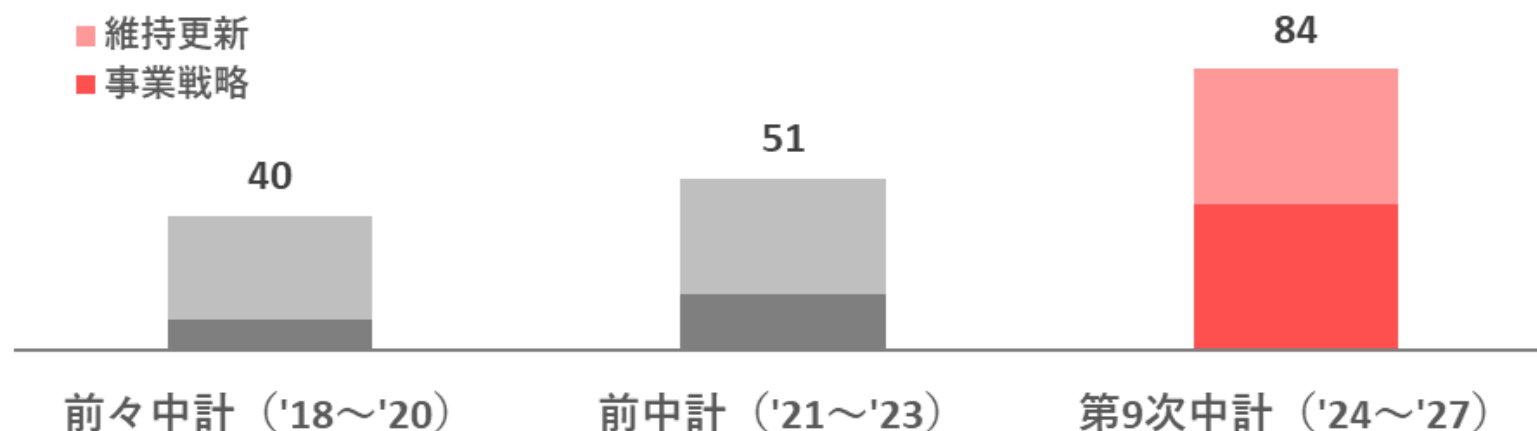
## 積極的な戦略投資による事業拡大（中長期計画）

戦略投資規模：450～500億円 / 7年間（2024～2030年）

■ 焼却灰資源化事業	既存処理能力の大幅拡張（13⇒22万t 体制）
■ 合金鉄事業	2050年カーボンニュートラルに向けてのGX投資
■ 機能材料事業	自動車電動化・電装化に対応した増強投資
■ アクアソリューション事業	排水処理の事業拡大
■ その他戦略投資	DX投資、新規ビジネス（新規電池材料・新吸着材） 競合他社の買収・協業による既存事業の強化

## 第9次中計の設備投資

(億円/年平均)



※ 金額及び記載内容は稟議決裁年度ベース

## 2024年の設備投資

2024年設備投資実績：70億円 規模（前年対比+30億円 増加）

事業戦略 20億円 規模	GX	省エネ設備の導入、高効率発電設備の導入準備
	DX	工場2拠点のスマートファクトリーの基盤整備（Phase1）、業務DX導入による業務改善
維持更新 50億円 規模	老朽更新	ユーティリティの大型設備（構内配電線、原料搬送設備等）の計画的な維持管理

## 2025年の設備投資

2025年設備投資予算：100億円 規模

事業戦略 50億円 規模	GX	電気炉副生ガスを利用した高効率発電設備の建設
	DX	新たに工場3拠点のスマートファクトリーの基盤整備追加（Phase1）、業務DXによる業務の高付加価値化の推進
<b>焼却灰溶融炉の新設についても別途検討中</b>		
維持更新 50億円 規模	老朽更新	中長期視点による計画的投資で設備維持管理

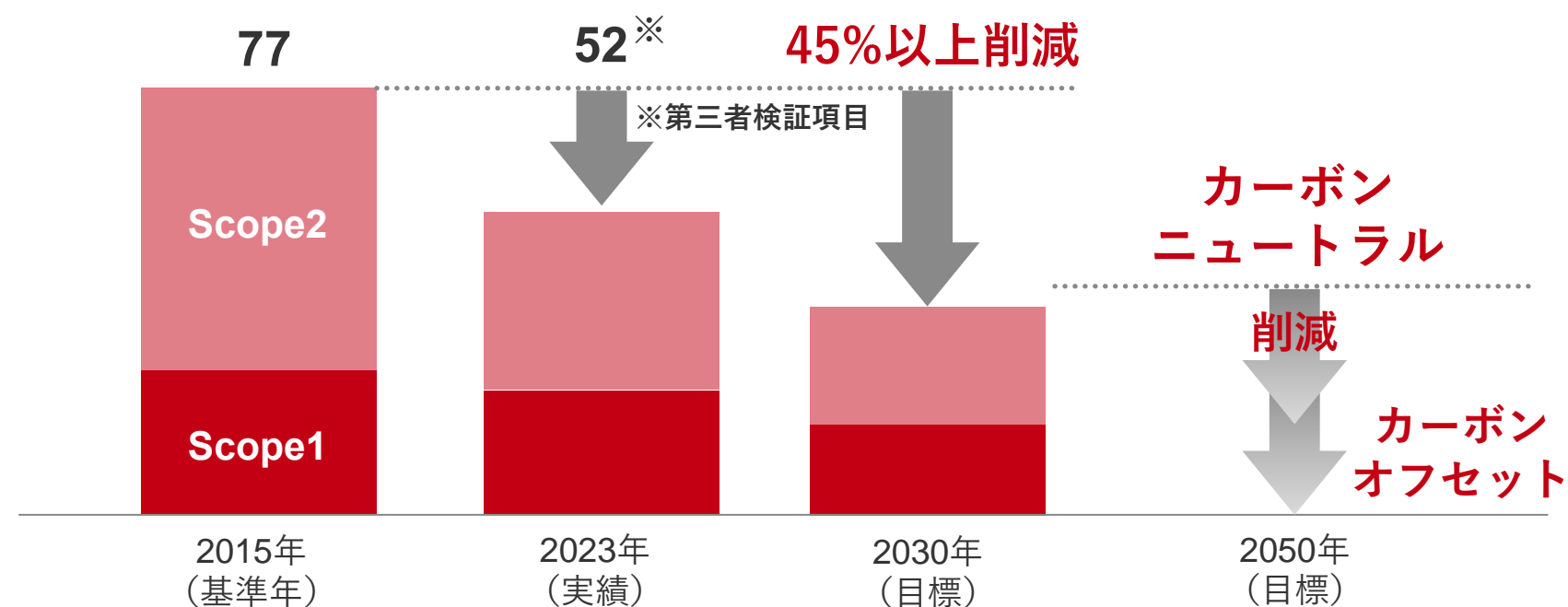


カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年 CO<sub>2</sub>排出量 45%以上削減※ を目指す（※Scope1,2、2015年比）

## CO<sub>2</sub>排出量削減目標

2030年 | 45%以上削減 (Scope1,2、2015年比) | 2050年 | カーボンニュートラル

### 当社グループCO<sub>2</sub>排出量（万トン）



**Scope1** 当社グループによる直接排出  
 (主に高炭素フェロマンガンの製造での石炭コークスによる還元工程に由来)  
 <Scope1のCO<sub>2</sub>排出量は合金鉄が90%以上>

**Scope2** 外部から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出

## 2025年のカーボンニュートラルに向けた施策

### ■ 2030年 45%以上削減 (Scope1,2、2015年比)

#### 再生可能な木質コークスの高炭素フェロマンガンの製造への適用の検討

石炭コークス以外の還元材として、再生可能な木質コークスについて、社外研究機関と連携し、徳島工場の実機電気炉も活用しながら適用に向けた技術開発を推進。

#### 省エネ対策の推進

省エネ法事業者クラス分け評価制度において、5年連続Sクラスを継続中。引き続き、現行の製造プロセスにおける設備の更新・改造などによる省エネ対策を推進し、年平均1%以上の省エネを継続。

### ■ 2050年 カーボンニュートラル

#### 革新的高炭素フェロマンガンの還元技術の探索

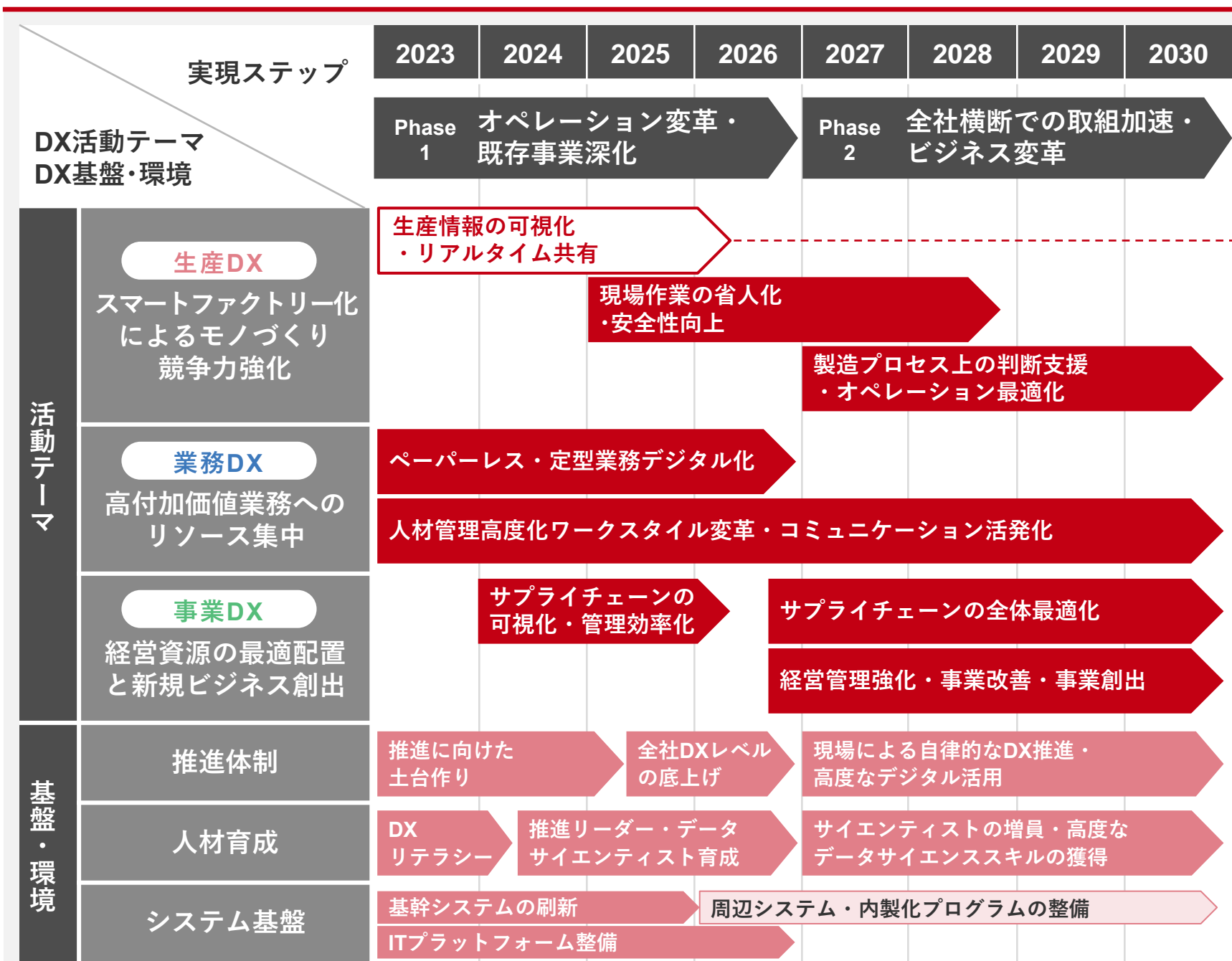
水素、グリーンメタン、グリーン炭素などによるマンガンの還元技術の研究開発とそれらを組み合わせた、脱炭素・省エネに資する新たな製造プロセス案を探索。

NEDOの脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムタイプB（インキュベーション研究開発フェーズ＋実用化開発フェーズ）に採択された「フェロマンガンの製造プロセスに関する脱炭素・省エネの研究開発」も活用し、実用化に向けた研究を加速

## DXビジョン

デジタルの活用により自らが変革することで  
最適なモノづくりと新たな価値創出を実現する

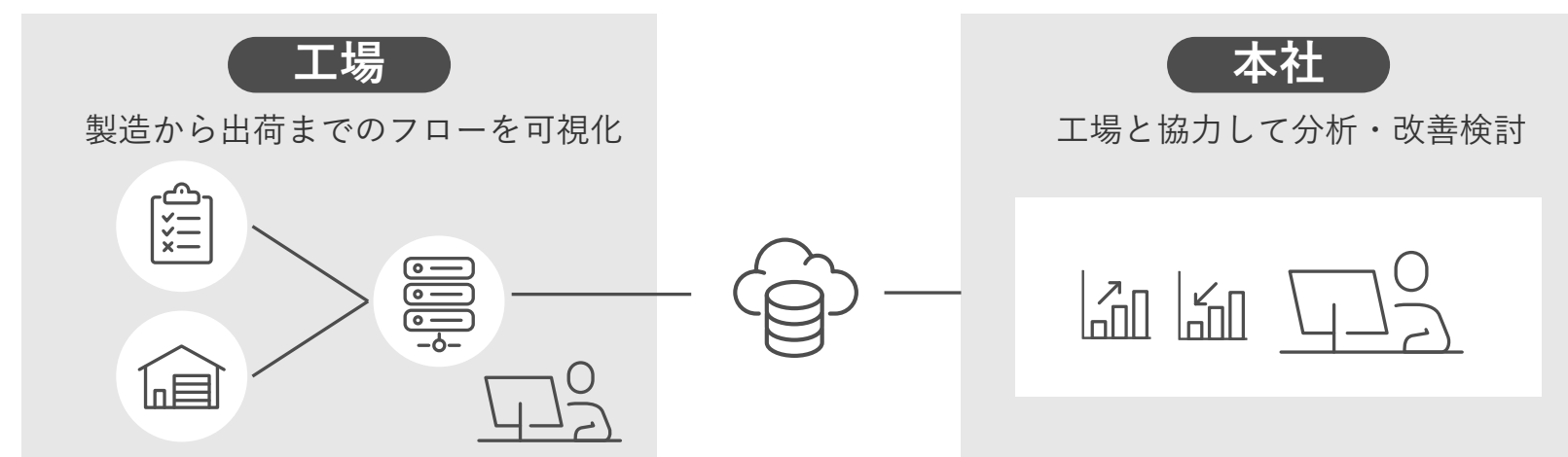
## DXロードマップ



## 生産DXの取り組み

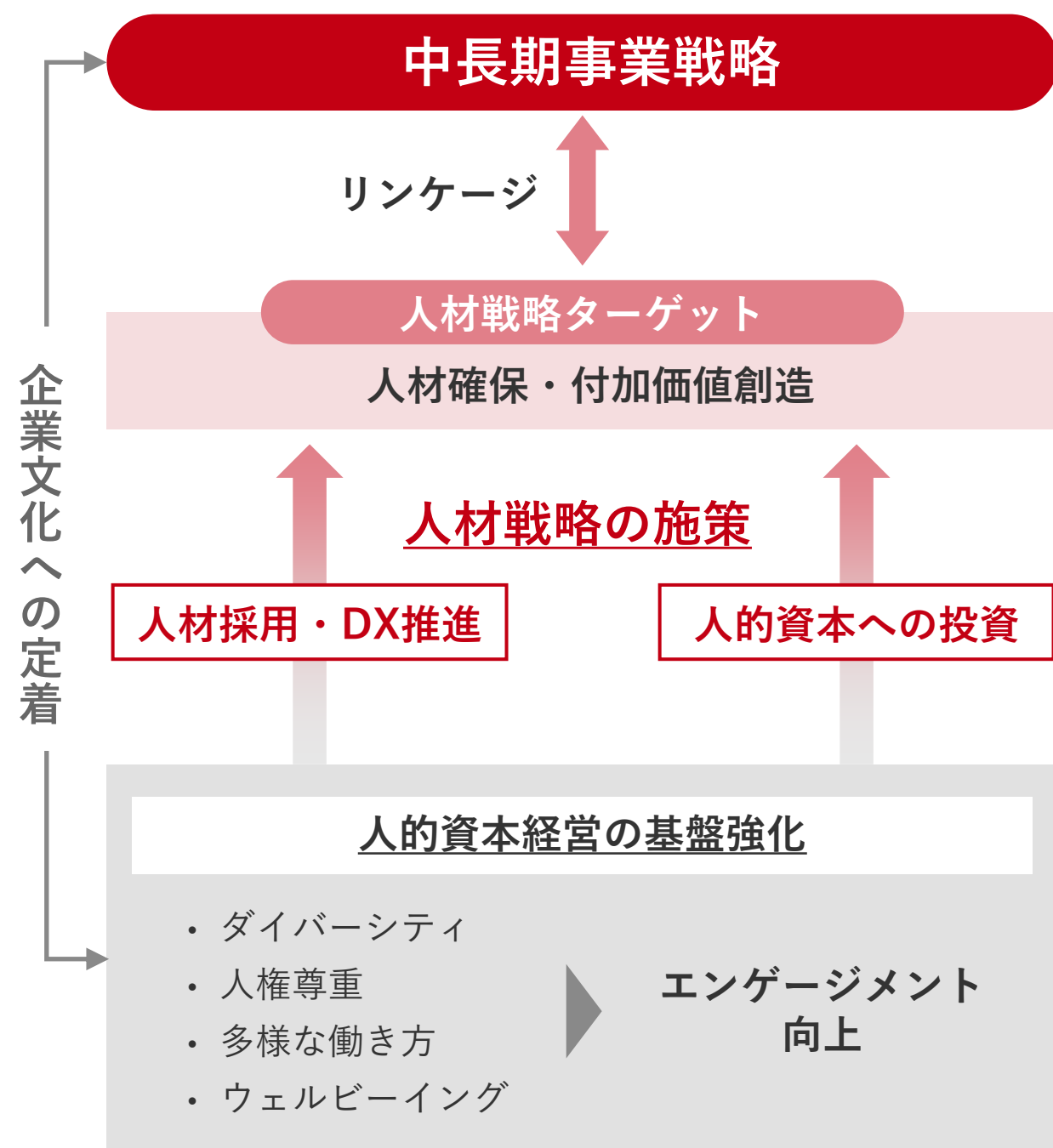
スマートファクトリー化に向けたPhase1として、  
生産情報の可視化により操業管理、設備管理等を行い  
生産効率、業務効率の改善を目指す

- 製造・検査・入在庫など製造から出荷までのフローをデジタル化したトレーサビリティシステムの導入を進め、デジタル化によって収集したデータを様々な切り口から分析できるシステムも導入して可視化し、在庫の削減、操業改善などを図る
- IoT等で操業・設備データを効率的にデジタル化  
デジタルデータ化することで、分断されていたデータを統合し、リアルタイムでの共有を行い、本社と工場で改善検討
- 徳島工場（機能材料）、郡山工場（アクアソリューション）での先行投資に続き、2025年も鹿島工場（焼却灰資源化）、徳島工場（合金鉄）への導入を検討中



中長期事業戦略とリンクした人材戦略に基づき、各種施策を推進中

## 当社人材戦略の概念図



## 2024年 主な取組み実績

- 人材確保**
  - エリア別総合職制度 導入
    - ・ 将来の当社を担う人材確保
    - ・ 多様な働き方（ワークライフバランス）
  - 知名度向上への取組み
    - ・ ラジオCM 放送開始（2025年1月～）
- 人的付加価値創出（人材育成）**
  - 経営幹部育成研修
  - 全管理職と社長との対話
  - 女性リーダー育成研修
- エンゲージメント向上への取組み**
  - 従業員との対話による職場環境の課題抽出
  - 考課者への研修（従業員との対話シート刷新）



## 2025年 主な取組み課題 <具体的な取組み>

人材確保	採用力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 奨学金返還支援制度の導入（総合職採用）</li> <li>・ リファラル採用制度の導入（技能職採用）</li> </ul>
人的付加価値創出	サクセッション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事制度検討（将来の経営幹部の早期育成）</li> </ul>
人的資本経営基盤強化	人材戦略可視化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新人事管理システム 導入（人材配置・育成等一元管理）</li> </ul>

## 5-7. 経営指標推移

APPENDIX

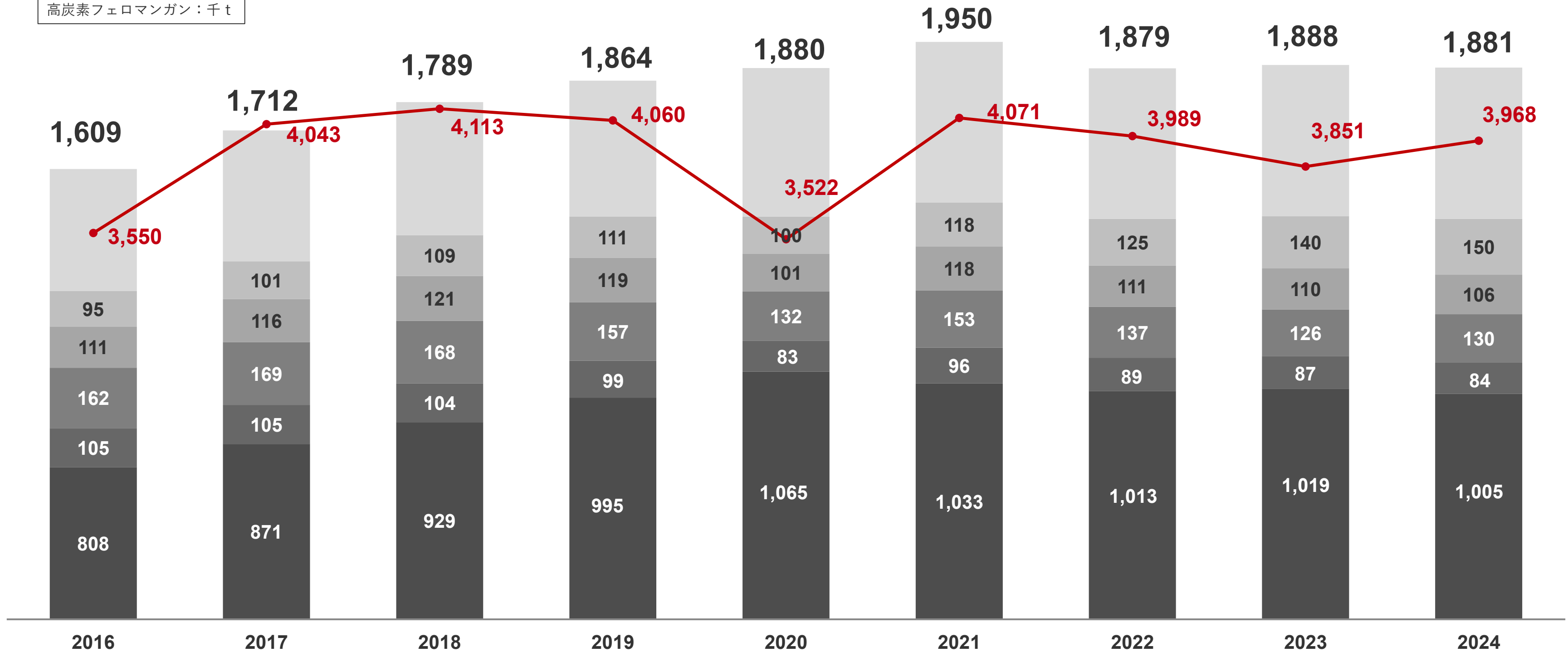
(百万円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
売上高	71,346	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	78,390	<b>78,235</b>
営業利益	9,639	1,701	△ 5,572	5,434	8,436	8,815	4,696	<b>6,856</b>
経常利益	9,239	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	2,420	<b>4,859</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	7,988	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	4,330	<b>3,144</b>
総資産（期末）	98,447	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	100,750	<b>102,200</b>
自己資本（期末）	70,702	69,009	54,206	56,367	64,256	69,187	71,436	<b>73,677</b>
有利子負債残高（期末）	7,230	12,749	18,704	19,354	17,759	21,052	18,554	<b>17,076</b>
自己資本比率（期末）	71.8%	69.2%	63.6%	65.4%	67.0%	65.9%	70.9%	<b>72.1%</b>
発行済株式総数（千株）	146,741	146,741	146,568	146,776	146,853	146,931	137,217	<b>137,295</b>
自己所有株式数（千株）	308	309	1	2	8	7,092	2	<b>4</b>
1株当たり純資産（円）	482.83	471.28	369.84	384.04	437.58	494.76	520.62	<b>536.65</b>
1株当たり当期純利益（円）	54.55	16.06	△ 97.20	17.83	52.91	54.45	31.50	<b>22.91</b>
1株当たり配当額（円）	13.00	5.00	-	5.00	16.00	17.00	9.00	<b>11.00</b>
ROE（自己資本利益率）	12.1%	3.4%	△ 23.1%	4.7%	12.9%	11.9%	6.2%	<b>4.3%</b>
ROA（総資産利益率）	8.1%	2.4%	△ 16.7%	3.0%	8.1%	7.6%	4.2%	<b>3.1%</b>
ROS（売上高経常利益率）	13.0%	2.6%	△ 9.1%	6.5%	10.4%	13.1%	3.1%	<b>6.2%</b>
期中最高株価（円）	545	528	249	320	410	459	394	<b>331</b>
期中最低株価（円）	242	193	148	108	263	272	259	<b>225</b>

# 5-8. 粗鋼・高炭素フェロマンガンの生産量

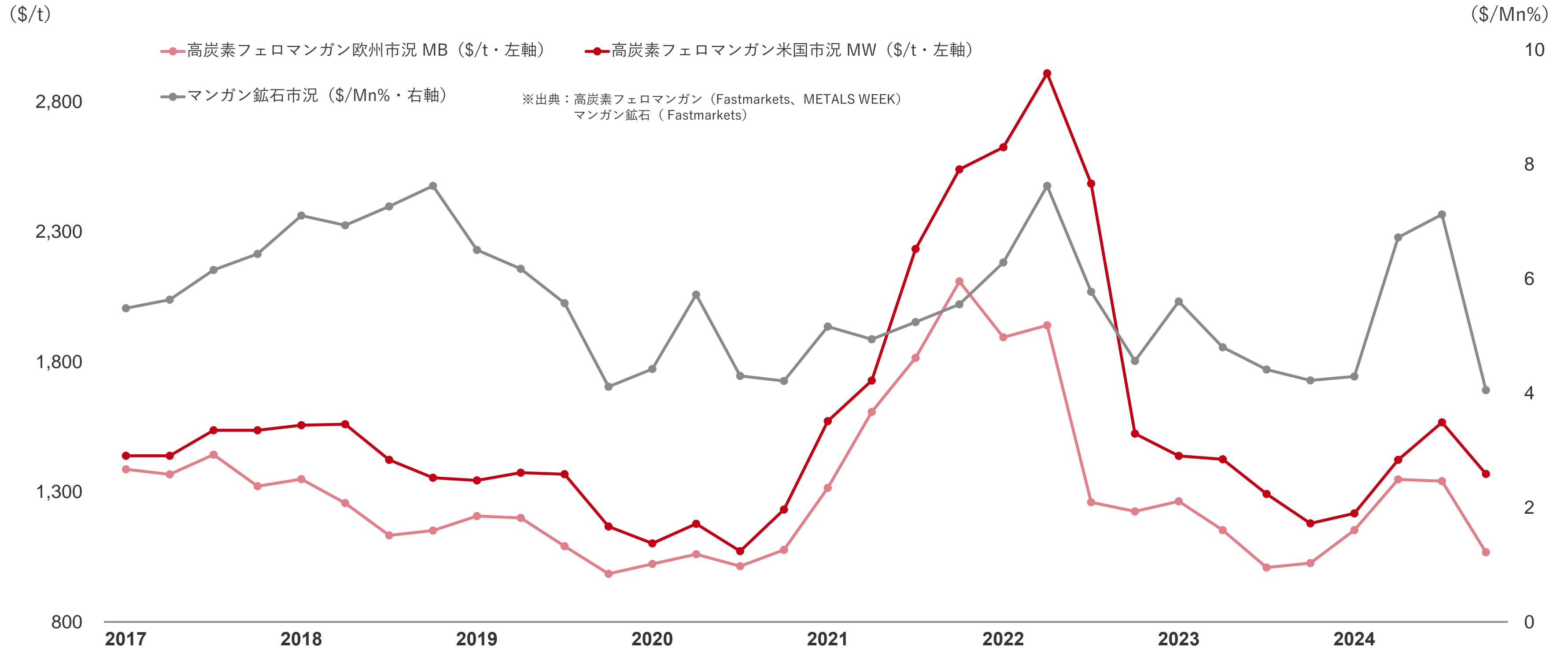
粗鋼（中国）
  粗鋼（日本）
  粗鋼（EU）
  粗鋼（北アメリカ）
  粗鋼（インド）
  粗鋼（その他）
 ● 高炭素フェロマンガンの生産量（世界）

粗鋼：百万 t  
 高炭素フェロマンガンの生産量：千 t



# 5-9. 高炭素フェロマンガング・マンガン鉱石市況動向

## 四半期毎 市況推移



# お問い合わせ先



## 新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社 総務部 広報IR課

TEL

03-6860-6800

ホームページ

<https://www.nippondenko.co.jp>

### 《免責事項》

本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。